

アジアと日本 働く女性のミーティングスポット



# CAW ネットニュース

CAW ネット・ジャパン 発行責任者 広木 道子

〒359-1151 埼玉県所沢市若狭 3-2555-15 Tel&Fax:04-2949-5231

郵便振替 00100-9-186394 E-mail:awwc@japan.email.ne.jp

NO. 33

## 家事労働者のための ILO 条約・勧告採択

2011年6月16日は、世界に5,000万～1億人いるといわれる家事労働者にとって、歴史に残る日となりました。ジュネーブで開かれていた第100回 ILO 総会で、「家事労働者のためのディーセント・ワークに関する条約」(第189号)及び「勧告」(第201号)が採択されたのです。

この条約は、投票権を持つ各国政労使代表による計475票のうち、賛成396、反対16、棄権63で採択され、ソマビア ILO 事務局長は、「ILO の基準体系をはじめインフォーマル経済に持ち込んだ画期的な出来事」と喜びを表明しました。これまで家事労働は低く評価され、仕事が個人の家の中で行われるため見えにくく、少女や女性や移住者が圧倒的に多い中で、賃金未払いや長時間労働とともに、身体的・性的虐待が横行していました。今後は、最低賃金の適用、労働時間規制、休日・休暇、労働安全衛生など、労働法や社会保障の適用に向けて、政府の努力が求められます。

CAW の代表であるスリランカの Menaha さんは、ADWN (アジア家事労働者ネットワーク) のメンバーとともにジュネーブに行き、ロビー活動をしなが結果を見守りました。Menaha さんは「家事労働者をもはやインフォーマル労働者と呼べなくなった第一歩だ」と強調しました。さらに「マレーシア、シンガポール、タイの政府代表は棄権。今後、とくに ASEAN レベルで一層の活動強化が必要だ。インドネシア、スリランカ、フィリピン、バングラデシュ、インドの政府代表が賛成したことには勇気づけられた」と語りました。

ADWN は 2004 年に結成され、以来、「家事労働者は労働者」のスローガンを掲げ、他の国際的なグループとともに家事労働者の権利を制度的に保証することを求めて、活動を続けてきました。

家事労働者を必要とする家族は世界中で増えており、労働者としての権利と生活保障に向け、国際的な合意ができたことは非常に重要なことです。

＝韓国女性労働者会・家庭管理士協会＝

### 韓国政府に“賛成”票を求める

この ILO 総会に先立ち、韓国の KWWA と家庭管理士協会は、韓国政府が条約採択に賛成票を投じることを強く求めました。韓国には、家事、保育、介護、看護などに従事する約30万人の家事サービス労働者がいます。勤労基準法は、「家事使用人は適用除外」となっており、労災や雇用保険、社会保障の対象からも外されています。



韓国・2011 国際女性デー “家事労働者に労働法の適用を！”

今年の3・8 国際女性デーでは、「労働者の権利のための生女性行動」を中心に、シンポジウムとデモを行いました。「生女性行動」は、後退する女性労働者政策に対抗して10のグループが共同行動に取り組んでいる連帯組織です。ここでも、家事労働者のための要求を掲げ、市民にアピールし、政府に声を届けました。(KWWA より)

## アジアの女性労働者から見た

# 自由貿易の真実

自由貿易の流れはますます加速し、世界中で FTA（自由貿易協定）の締結が進んでいます。TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への日本の参加について議論が起こっていますが、アジアの女性労働者たちはどのように考えているのでしょうか。以下の文章は、自由貿易がアジアの開発途上国の労働、特に女性労働者に及ぼす影響について述べたパンフレット（CAW 発行、2009 年）を翻訳したものです。

### 自由貿易ってなに？

自由貿易協定（FTA）および世界貿易機関（WTO）が介在した協定はすべて、多国籍企業の利益だけに奉仕し、多国籍企業は自由貿易から大きな利益を得ています。

実際に、自由貿易は世界的な金融崩壊の後に起こったアジアでの雇用危機の大きな原因となっています。自由貿易は輸出指向型産業を奨励し、安い輸入商品の流入によって国内市場を枯渇させ、その土地固有の農産物の生産を破壊してきました。アジアの製造業は、先進国への輸出と需要に依存し、需要が減ればアジアの工場は生産を縮小しないしは閉鎖を余儀なくされてきました。女性労働者は輸出加工区に集中しているため、その深刻な影響を受けました。彼女たちは、破壊された農業経済の中で、放置された土地に戻ることもできないため、都会や海外で、インフォーマルな、就労証明書を持たない労働者として、将来的にもより弱い立場に置かれています。

従来、各国政府は税や関税、非関税障壁などを利用して、貿易を規制してきました。それには輸入禁止、品質上の条件、知的財産に関する法律（特許や著作権）、数量割当、環境的必要条件などがあり、不公正な競争を防ぎ、国内の産業を保護する役割を果たしています。自由貿易とは、政府によるこのような規制をなくしたり弱めたりすることによって、商品やサービスが自由に流れる貿易のシステムです。自由貿易は、公共部門や天然資源の民営化、製品やサービス貿易の自由化、法律や

規制の緩和を促進します。

自由貿易と貿易の自由化の擁護者は、貿易に関する政府の規制の廃止は貿易業者間の競争を激化し、生産者と消費者両方にとり、製品価格とサービスのコストを下げることになると主張します。さらに、外国投資を通して経済活動を生み出し、仕事と経済成長をもたらすので、特に女性たちには利益があると主張します。

しかし、ほぼ 60 年に及ぶさまざまな経験と研究は、自由化と自由貿易は暮らしを破壊し、労働者、特に女性労働者を搾取するだけであることを立証してきました。

### 自由貿易擁護者の主張（★） と 私たちの意見（♀）

- （★）自由貿易は私たちにより多くの仕事をもたらした。
- （♀）自由貿易は、中小零細企業に代わって多国籍企業の独占をもたらし、その結果、特に多くの女性たちが仕事を失なった。

ILO 世界労働レポート 2000 年版によれば、グローバル化と自由貿易は、仕事を創出する代わりに、実際には仕事の喪失とより不安定な雇用を生み出す結果となりました。アジア太平洋地域では中小企業部門が雇用の大半を創り出し、経済の主力となってきました。多国籍企業が関税なしで輸入品を持ち込み、チェーン店を始めると、国内の中小企業がつぶれました。このことは、アジアの労働集約型製造部門の労働力の 90% を占める女性労働者に影響を与えました。

さらに、女性はインフォーマル労働者の数を膨れ上がらせています。多国籍企業が大型機械を導入し、それが手動の仕事にとって代わると、最も影響を受けるのは女性たちです。彼女たちは男性労働者ほど「技能がある」わけでもなく教育をうけてもないからです。男性たちはこのような大型機械も扱えるし、機械を買うためのローンも借りることができます。洗濯や靴磨き、廃品回収など女性たちに開かれている生計を立てるための仕事の機会もまた減少しました。

(例) インドでは南北アメリカから安い大豆油が流入し、マスタード油を生産している小さな食料油工場が閉鎖した結果、推定で300万の仕事が失われた。仕事が破壊されただけでなく、この変化により、消費者が市場で選べる調理用油の選択肢も減った。

(★) 自由貿易は大きな会社での給料の高い仕事をもたらす。

(♀) 自由貿易により、安定した仕事が条件の悪い臨時の仕事にかわる。

国際競争を勝ち抜くためにコストを下げるという口実の下で、国営企業の民営化が進み、大規模な解雇が行われました。臨時的で下請けの仕事が、法律で決められた安定した終身雇用の仕事に代わりました。解雇された労働者は、期間の短いインフォーマルな雇用契約を受け入れざるを得なくなるか、またはインフォーマル経済の中に追いやられることになりました。



縫製工場働くフィリピンの女性労働者

規制緩和と刺激策によって、企業は、生活賃金に見合う賃金を払わず、福利厚生を与えず、また女性労働者の権利を保護せずに、臨時労働者を雇用することが許されます。妊娠している女性労働者は出産手当の支払いを回避するために、簡単に契約を打ち切られます。企業は、強力な労働組合を避けるため、あるいは労働者の組織化が可能ではない国に、自由に移動できます。

(例) バングラデシュの衣料産業では、最も熟練度の低い労働者の賃金は、1990年から1997年にかけて、同時期の生産が増加したにもかかわらず、28%減少した。

(★) 自由貿易は、私たちがより良い、そしてより安いサービスを楽しむようにするために、競争をもたらす。

(♀) 医療や教育、エネルギーなどの公共サービスの民営化によって、政府の規制や補助が無くなったため、公共サービスはより高価になった。

医療や教育などの公共サービス、そして燃料やエネルギー、水、環境サービスなどの公益事業は多国籍企業にとっての投資事業となりました。市場メカニズムの採用は、特に医療制度に深刻な影響を及ぼしています。民営化された医療は高度な医療機器の使用と外科手術の数を大幅に増やし、医療費を増加させたという事実を示す証拠には事欠きません。

その結果貧困は悪化し、女性の社会的再生産の役割に悪い影響を及ぼしました。家庭での健康維持、教育、その他育児・介護などの再生産の仕事の大半は女性が担っていますが、増加したサービスのコストは女性が負担しなければなりません。

(例) 2006年の米韓FTA交渉の最中、アメリカの薬品会社は、アメリカからの高価な薬品が韓国市場のシェアを確保できるように、韓国政府が薬の価格を安くする計画を導入することを禁止するよう、両政府にロビー活動をした。このFTAにより、手ごろな値段の薬と医療にアクセスする権利がひどく侵害される結果となった。

(★) 自由貿易は、海外でより賃金の高い仕事の機会をもたらす。

(♀) 自由貿易協定の下では、多国籍企業は世界中からより熟練度の高い技術者を手に入れることができるが、途上国の低・中技能の労働者は同じような注目を浴びることはない。彼らは海外で、非正規雇用の（インフォーマル化された）移住労働者として働き、またよくあることであるが「不法労働者」として犯罪者扱いされる。

WTOのサービスの貿易に関する一般協定（GATS）では、そのカテゴリーに含まれるのは海外駐在員や専門家、高度の技術者だけです。

GATSは、所得の低い国の、給付やコストのかからないコンピュータエンジニアやビジネスコンサルタントのような技術労働者を使用するという範囲において、多国籍企業が途上国で操業することを奨励しています。

一方で、厳格な国境の統制と認可条件の厳しさにより、途上国から来る低・中技能者は認可されず保護されることもありません。保育や介護労働者（主に移住女性労働者ですが）は雇用主から虐待的な待遇を受け、非人間的な労働条件で働かされやすいのです。途上国から来るケア労働者は自国で高い教育を受けていても、ただその国籍のために受け入れ国では認められません。彼らの多くはそこでなんとか働けるようにするために、仕事のランクを下げざるを得ない状況におかれます。

（例えば、医者が看護助手として働く）。

（例）日比経済連携協定（JPEPA）は、仕事の経験のある大卒のフィリピン人看護師が日本で働くことを許可している。しかし彼らは“再訓練”を受けなければならない、低い給料が支払われる。もし彼らが看護師の国家試験と日本語の試験の両方をパスしなければ帰国しなければならない。一方で雇用主はまた新しいフィリピン人看護師を採用することができる。このシステムは、非常に低いコストで、専門的で高度の技術を持つ看護師を、効果的に雇用主に提供することになる。

（★）自由貿易は、途上国の農民が広い市場にアクセスすることを可能にする。

（♀）農産物の自由貿易は農村地域の暮らしと食の安全を脅かした。

途上国の農産物輸出の主な障害の1つは、先進国の保護主義です。先進国は自国の生産者や輸出業者に多大な支援や補助を提供し続けているので、アジアでその生産物を安いコストで売ることができます。他方、衛生基準や技術的検査の手続き、環境要件などの非関税障壁が途上国からの農産物の輸入を妨げています。それによって、国内市場でも海外の市場でもアジアの農産物に対する不正な競争が引き起こされています。アジアへの安い輸入農産物の大量流入により、農民の暮らしが大きく損なわれました。

農業部門の崩壊は、農業労働者として働く何百万もの女性労働者に影響を与えました。女性農業労働者は農業部門の中で最も賃金が低く、最も軽視されてきました。農業部門での仕事を失うという恐怖と、家族のために食糧を確保するという責任の二重の負担を彼女たちは負っているのです。

（例）タイでは、オーストラリアとFTAを締結した後、2005年にはオーストラリアからタイへのミルク及び乳製品の輸入は57%増加した。牛肉の輸入も、タイが関税を51%から40%に引き下げたため増加した。タイの酪農家と牛飼育業者たちは直接影響を被った。オーストラリアが他国とのFTAを拡大しているので、タイの製品は、その競争力を弱体化させていこうと思われる。

（翻訳：山本恵子）

## 海外短信 スリランカ

### 衣料労働者のための「民衆法廷」

3月下旬、スリランカで衣料労働者の生活賃金に関する「民衆法廷」が開催された。これは、衣料品の大量輸出国を中心とする衣料労働者の賃金を公正でまともな賃金に引き上げようとする取り組みによるもので、スリランカの「アパレル産業労働者の権利運動（ALARM）」とCAWの共同開催。この法廷では、スリランカの自由貿易地域（FTZ）にある6つの衣料工場に対して、6人の女性労働者が職場での権利侵害の実態を訴えた。裁判官には、マレーシア出身で国連女性差別撤廃委員会（CEDAW）の委員でもあったシャンティ・ダイリアンさんをはじめ、アジア各国から集まった労働問題や人権問題の学者や専門家、弁護士など6人。FTZの女性労働者250人が傍聴した。

女性労働者の訴えには、強制残業と少ない手当、過重な長時間労働、極端に緊張を強いられる労働条件、著しく低い賃金などがあつた。裁判官は、「この国の基本賃金は労働者が尊厳を持って生き、家族を養うのには十分でない。国際的な人権基準では、国は、労働者が自分自身と家族を支え、人間としての尊厳を保てる適切な賃金を保証する責任がある。衣料産業の大多数が女性であることを考えると、ジェンダーの視点で彼女たちの権利を考慮する必要がある。」と断じた。（CAW ウェブ）

## 中国：WTO 加盟の影響は？

### 労働者の声を聞く (2)

アジア労働資料センター May Wong

#### 第1章 概観：WTO 加盟と労働者への影響

##### 「加盟は利益をもたらす」論の否定

前号で紹介した 2004 年の世界銀行報告の 3 点目「仕事を失う人や収入減となる人は、新しい仕事に補充される人や収入増となる人とは違う人たちである。」ということに関して、報告には 2 つの例が出されています。1 つは仕事が増加している産業であり、もう 1 つは仕事が失われた産業です。

「WTO 加盟によると思われる結果の 2 つの例の 1 つは、繊維や衣料産業で雇用が拡大しているが、他方の自動車やモーターの部品産業では仕事の数が減少している。繊維や衣料産業で仕事をしている人たちは、自動車産業で失業した人たちと、当然のことだがまったく同じだということはない。たとえ両者の工場が同じ場所にあるとしても。」

しかしながら、中国の繊維産業と衣料産業は、WTO 加盟と MFA(多国間繊維取極)の段階的廃止とが結合した結果として、仕事が多くなるだろうという考えには疑わしいものがあります。この 2 つの産業における 2001 年 (WTO に加盟した年) と 2005 年の労働者の数を比較してみると(表Ⅱ)、422 万人から 444 万人へとわずかに増加しているので、世界銀行報告は正しいように見えます。しかし問題は、加盟後の時期を見るだけではすまないということです。重要なことは、市場開放によって引き起こされた大量の解雇は、WTO 加盟後に起きただけではなく、加盟の前にはじまっていたということです。中国政府は、加盟後に国内企業に十分な競争力を持たせようとして、それに先立ってこうした企業にショック療法を行わなければならず、民営化と構造改革という大波へと誘導しました。その結果として、恐るべき企業の縮小が起きました。これは私たちの調査が 1998 年よりかなり前から始まっている理由でもあります。

表Ⅱを見ると、繊維・衣料産業では 5 年間に (1996～2001 年) 380 万人分の仕事が行われ

ました！繊維産業では労働力の 52.5%、衣料産業では 28%が削減されています。そしてこの 2 つの産業では、加盟後の 4 年間に雇用のわずかな上昇が見られましたが、まだ 1996 年の 55.3%に達しただけでした。その上、2005 年以降も仕事を何とか続けられた労働者でさえ、賃金と福利厚生を以前のレベルで維持することはできなくなっていました。

その理由は、かつては主に国営企業で働いていて、もっと良い賃金と福利厚生があったのに、2005 年までにはその労働力の 84%が民間企業で働くようになっていたからです。市場開放、民営化、構造改革という大波は、国有の繊維や衣料工場を破産または民営化に追い込み、あるいはその両方を引き起こしました。この企業縮小という大波の後になって、やっと中国の繊維や衣料企業は生き残り、メキシコやインドネシアのような他の開発途上国から市場シェアを奪い取ることができたのです。その成功は何百万もの労働者を犠牲にすることで勝ち取られました。

繊維労働者への私たちのインタビューの中で、その 1 人は次のように話しました。「以前の集団所有の工場では 1 人の労働者が操作しなければならない機械は 7 台だけでしたが、後にその工場は閉鎖され、民間企業へ移らなければならなくなり、そこでは 1 日 12 時間、12 台の機械を操作しなければなりません(第 2 章、インタビュー 12 参照)。さらに傷口に塩をすりこむように、経営者は労働者が工場に「貢献」する方法を「学ぶ」ために、週 1 回の集まりに参加することを強制しました。」

表Ⅱ 繊維及び衣料産業の雇用数 (単位：1 万)

1996 年	1999 年	2001 年	2005 年
802	475	422	443.5

出所) 1996-2001 年の数は「中国の中・長期失業問題—産業の構造変化から問題を探求する」から。2005 年の数は 2006 年の中国統計年鑑による。

WTO 加盟に先立つ失業の大波は繊維や衣料産業だけではありませんでした。表Ⅲは種々の製造業の縮小規模を示したものです。1996 年から 2001 年の期間に全部で 2,600 万人の労働者が減少しました。これは縮小の第 1 波で、36 の製造業

すべてが厳しい失業を経験しました。その内の 19 産業は労働力の 30%から 49%のカット、9 産業は 50%以上のカットでした。100 万人以上の労働者を削減した産業が 9 つありました。

縮小の第 2 波はその少し後に起きましたが、そのときにはサービス部門も含まれていたため、多くのホワイトカラー労働者が含まれています。なぜなら、市場改革と WTO 加盟はどちらも、ほとんどすべての経済部門で構造改革が行われることを要求しているからです。ホワイトカラー労働者が仕事を維持しようとするれば、自分の技能を高めるためにより上の資格を獲得して、絶え間ないプレッシャーに耐えなければなりません（第 2 章のインタビュー 1 と 2 参照）。

次に経済の 3 つの主要部門において、WTO 加盟が仕事に与えた影響について示します。

### 石油産業

WTO 加盟の条件によって、原油の関税は 1 トン当たり 16 人民元からゼロに、ガソリンは 9%から 5%にカットされました。市場アクセスに関しては、2004 年にガソリンの小売市場が開放され、続いて 2006 年には卸売市場が開放されました。これによって、弱小な経営の国内石油会社はグローバルな石油大手企業との直接競争に入ることになります。

政府は国内の会社に競争力をつけるために、1998 年から石油産業を SINOPEC、China National Petroleum、China National Offshore Oil Corp. の 3 つの企業グループに再編し始めました。その後企業は厳しい縮小が続きました。前の 2 つのグループ企業は計 60 万人を削減し、SINOPEC だけで 2001 年から 2004 年までに 36 万 5,000 人を解雇しました。解雇が広範囲にわたったことと、支給される解雇手当がわずかであったことが大きな抗議行動を誘発しました。2002 年には抗議は頂点に達し、大慶の 5 万人の油田労働者が本社の外でデモを行いました。抗議は 1 か月続きました。国務院の対策本部は WTO 加盟が解雇を必要としているという声明を発表しました。その翌日労働者たちはビラを掲げてそれに反論しましたが、結局、その抗議はつぶされました。

それ以来さらに多くの解雇が続いています。仕事を確保し続けている人々も労働条件が急速に

悪化しました。2007 年、武漢にある SINOPEC の子会社が所有するガソリンスタンドで、労働者に 24 時間連続で働き、その後 24 時間休むというシフト制度を受け入れるよう強制しているとの報告がなれました。このシフト制度は法律の規定に違反していました。このやり方は、労働者を無理やり辞めさせるためでした。

石油産業の雇用にさらに「柔軟性」を持たせるもう 1 つの方法は、正規社員の代わりに労働派遣会社からの非正規労働者を雇用することです。このような非正規労働者はどんな労働契約にも保護されることなく、わずかなお金で夜遅くまで長時間働き、残業手当も社会保険もありません。

甲の薬は乙の毒です。このような規模で人員削減を行い、労働条件を悪化させる攻撃があったことによってはじめて、3 つの石油大手企業はグローバルな投資家を引きつけ、2000 年～2001 年に香港とニューヨークの株式市場に上場することができたのです。香港の経済評論家は次のようにコメントしました。

「コストに対する割合から見ると、中国の石油産業の賃金と福利厚生はおそらく世界で 1 番高いでしょう。しかし、そのことはまた、解雇と構造改革によって収益率を高める余地があるという意味にもなります。ですから中国企業の縮小というニュースはとても良いニュースで、悪いニュースではありません。それは企業のコストが減少し、労働生産性は上昇して、これらの企業が“近代的株式会社”へと前進する大きな一歩であることを暗に示しているということだからです。」

### 銀行業

中国は、WTO に加盟した以上、中国の金融市場を徐々に外国の銀行に開放しなければならなくなりました。最初に外国通貨の貯蓄と貸付が行われ、そして 2006 年には外国銀行が人民元でビジネスを行う権利が与えられました。それは中国の銀行をとてつもないプレッシャーの下に追い込み、世紀が変わる頃、不良債権が銀行資産の 20%に至ったときには、特に圧力がひどくなりました。

中国の銀行が外国の銀行との直接競争にさらされる事態を助けるために、政府は大規模な縮小計画を実行すると同時に、銀行の不良債権のかなりの部分を引き受けました。銀行員のようなホワイトカラー労働者はどんなときでも自分たちをブル

一カラー労働者よりも上なのだと思っていました。彼らは大規模な解雇に対してまったく準備ができていませんでした。

1998年から2002年の短期間に中国の4つの主要な国有商業銀行は25万人の雇用者を削減しました。そこでとどまることなく、むしろその勢いは近年にいたるまで続いています。2003年から2004年に中国銀行は再び1万人を削減し、翌年以降にはさらに7万人以上の解雇を予定していました。中国人民銀行は、10万人の労働者を削減しました。解雇された後、再雇用された人もいましたが、給料はずっと少なくなりました。首を切られた銀行員たちは、全国ネットワークを作って繰り返し抗議を行いましたが、結局押さえられてしまいました。

そのときから、中国の銀行は外国銀行にとって魅力のあるものとなり、その株の多くが海外の銀行に買われてきました。4つの主要な銀行は、大成功のうちに香港の証券取引所での上場を果たしました。この数年間に解雇された労働者は、銀行の前で座り込みストライキを連続的に行いましたが、その都度強制的に排除されました。

## 鉄道

中国が鉄道に関してWTO加盟国に約束したことは、加盟から3年以内に、国内鉄道会社の株の過半数を外国の会社が持つことと、6年以内に、外国資本100%の鉄道会社を設立することを許可することでした。大改革の準備のために、鉄道部は1997年に大規模な縮小計画に乗り出しました。

その目標は線路1マイル当り37.2人の労働者を33人以下に削減することでした。1998年から2002年の間に、340万人以上いた労働者が250万人にまで削減されました。100万人近い労働者が失業したのです。さらに、その子会社で働く労働者37万4,000人の失業が加えられます。

労働力を削減できなかった職場組織(単位)には罰が与えられ、一方、削減できたところには報奨金が与えられました。同時に、仕事を維持できた人たちは仕事が厳しくなりました。「勤務(上崗)」にとどまるためにはお互いに競争しなければならないし、負けたものは「自宅待機(下崗)」となり、それは完全解雇の一手手前の状態になることでした。(つづく。CAW ネット・ジャパン翻訳グループ訳。AMRC「Voices from Below」より)

表Ⅲ 製造業の業種別労働者数の変化(単位:万人)

	業種	1996年	2001年	増減	比率%
1	炭鉱	505	330	-175	-34.7
2	石油・天然ガス	125	73	-52	-41.6
3	鉄鉱	21	14	-7	-33.3
4	非鉄鉱業	60	32	-28	-46.7
5	非金属鉱業	58	29	-29	-50.0
6	他の鉱業	2	1	-1	-50.0
7	木・竹の伐木	114	65	-49	-43.0
8	食品加工	198	98	-100	-50.5
9	食品	119	62	-57	-47.9
10	飲料	121	75	-46	-38.0
11	たばこ	33	25	-8	-24.2
12	繊維工業	634	301	-333	-52.5
13	衣料・他の繊維製品	168	121	-47	-28.0
14	皮・毛皮製品	91	55	-36	-39.6
15	木・竹・藤加工	72	28	-44	-61.1
16	家具製造	31	15	-16	-51.6
17	紙・紙製品	128	61	-67	-52.3
18	印刷・記録報道	96	51	-45	-46.9
19	文化・スポーツ用品	37	26	-11	-29.7
20	オイル加工・調理	76	56	-20	-26.3
21	化学原料・化学製品	407	230	-177	-43.5
22	製薬	102	82	-20	-19.6
23	化学繊維	49	30	-19	-38.8
24	ゴム製品	75	40	-35	-46.7
25	プラスチック製品	105	56	-49	-46.7
26	非金属鉱物製品	407	219	-188	-46.2
27	鉄精練・加工	337	204	-133	-39.5
28	非鉄金属精練加工	101	79	-22	-21.8
29	金属製品	181	89	-92	-50.8
30	一般機械	422	203	-219	-51.9
31	特殊機器	280	145	-135	-48.2
32	輸送機器	354	232	-122	-34.5
33	電気機器	236	137	-99	-41.9
34	電子・通信機器	163	143	-20	-12.3
35	事務機器	82	44	-38	-46.3
36	その他の製造業	129	67	-62	-48.1
	製造業計	6450	3838	-2612	-40.5

出所)「中国の中・長期失業問題—産業の構造変化から問題を探求する」中国人民大学プレスより。数字は2001年及び2002年の中国統計年鑑による。

アジアの仲間たちから  
東日本大震災お見舞いメール

【CAWの仲間から】

親愛なる姉妹たち、女性ユニオン東京、おんな労働組合、CAWネット・ジャパンのみなさん

私たちは、先週の金曜日に日本の東北地方を襲った史上最大の地震とその後続く津波によって、多くの命が奪われ災害が広い範囲に及んだことに、深く悲しみ衝撃を受けています。その上、原子力発電所の事故はさらに広い地域に影響を及ぼしたことでしょう。

CAWとその姉妹グループは、日本政府と日本の人びと、とりわけ犠牲者の家族と大災害に見舞われまだ確認されていない人びとに、深い哀悼の意とお見舞いの言葉を送ります。私たちの気持ちと祈りは皆さんとともにあります。この衝撃はあまりにも大きく、日本以外のところで暮らしている私たちにも大きな影響を与えています。私たちは身体的にも、精神的にも、感情的にも互いに助け合うことが必要です。

日本は勇気と尊厳を持って、必ずこの逆境を克服すると信じています。2004年に津波に襲われたタイがそうであったように…。私たちは、被災したご家族の皆さんと日本の国が、一日も早くこの惨劇から回復し、再興されるようお祈りいたします。 2011年3月17日

賛同グループ Committee for Asian Women (CAW)  
Bangladesh Nari Progati Sangha (BNPS, Bangladesh)  
Foundation for Labour and Employment Promotion  
(Homenet, Thailand) Hong Kong Women Workers'  
Association (Hong Kong) JALA PRT (Indonesia)  
Kelompok Pelita Sejahtera (KPS-Medan, Indonesia)  
Kilusang Mayo Uno (KMU, Philippines) Linda To (Hong  
Kong) Manggagawang Kababaihang Mithi Ay Paglaya  
(MAKALAYA, Indonesia) Metropolitan Trade Union  
(Thailand) Omnoi-Omyai Trade Union (Thailand) Red  
Flag Women's Movement (Sri Lanka) RUMPUN Tjoet  
Njak Dien (Indonesia) Tenaganita (Malaysia)  
Women's Centre (Sri Lanka) Working Women  
Organization (Pakistan) Women Workers Unity Group  
(WWUG, Thailand)

【その他、韓国女性労働組合 (KWU)をはじめ、インド、フィリピン、タイ、香港などから、団体名、個人名で多数メールをいただきましたことを、ご報告いたします。】

2010年度 決算報告  
(2010.4.1 ~2011.3.31)

＜収入の部＞

会費	453,000
カンパ	409,300
ニュース購読料	3,600
雑収入	4,630
前年度繰越金	94,835
合計	965,365

＜支出の部＞

事務所費	480,000
編集印刷費	69,490
HP管理費	30,420
国内連帯活動費	5,000
国際交流費	78,000
通信費	163,415
事務用品費	86,994
交通費	20,800
次年度繰越金	31,246
合計	965,365

ご支援下さり、ありがとうございます。

皆様のご支援により、活動を続けられますことを心から感謝し、お礼申し上げます。

昨年はインドを訪問し、インフォーマル経済の中の女性たちを組織しているSEWA（自営女性協会）を訪ねることができました。インドでは女性の9割以上がインフォーマル雇用であり、零細で不安定な状態で働いていますが、地域社会はその女性たちの力によって支えられています。家族が生きるために何が必要か、地域社会は何を求めているか、そして女性が経済的に自立することで何をもたらしたか…。議論と実践を重ねて着実に力をつけてきたSEWAの活動の様子を、ニュースを通して皆様にお届けすることができました。

ムンバイでは、はじめてイスラムの女性たちと交流し、苦悩の中でも希望を持って立ち上がる姿に感銘を受けました。このような機会を惜しみなく与えてくれるアジアの仲間にも感謝です。

2011年度も引き続きご支援よろしくお願い致します。（会計 仁田裕子）